

Title	中小企業への新しい視点を求めて - 専門理論化以前の諸研究の検討 -
Sub Title	Investigation of new standpoint of SMEs : outside of SME theory
Author	川上, 義明(Kawakami, Yoshiaki)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2005
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.48, No.1 (2005. 4) ,p.159- 166
JaLC DOI	
Abstract	経済のグローバル化が進展している今日, 各国・地域において中小企業が重要性を増し, 存在意義を高めている。そうした状況下, 中小企業に関しては, これまでとは異なった研究上の視点が必要となっている。ところが, 中小企業研究への新しい視点に関する本格的な検討はとくに1980年代末以降, 非常に少ない。中小企業についていかなる視点をもてばよいのかについて検討する場合, 今日の段階では, 従来の研究者たちのように先行研究を「一括して」ないしは「平面的に」みるのでは不十分であろう。より掘り下げてみる必要がある。そこで, 直接・間接中小企業を論じている研究を, ①「中小企業専門理論化以前のフェーズにおける諸研究」(専門理論化以前の諸研究), ②「準中小企業理論的フェーズにおける諸研究」, ③「中小企業理論フェーズにおける諸研究」という3つのフェーズに区分し, その間の関連をも重視しながら検討する方法がより適切であると考え。国内の諸研究については別に検討しているので, 小稿では, このうち海外の①「中小企業専門理論化以前のフェーズにおける諸研究」(専門理論化以前の諸研究)を検討する。
Notes	植竹晃久教授退任記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20050400-0159

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中小企業への新しい視点を求めて

— 専門理論化以前の諸研究の検討 —

川 上 義 明

<要 約>

経済のグローバル化が進展している今日、各国・地域において中小企業が重要性を増し、存在意義を高めている。そうした状況下、中小企業に関しては、これまでとは異なった研究上の視点が必要となっている。ところが、中小企業研究への新しい視点に関する本格的な検討はとくに1980年代末以降、非常に少ない。

中小企業についていかなる視点をもてばよいかについて検討する場合、今日の段階では、従来の研究者たちのように先行研究を「一括して」ないしは「平面的に」みるのでは不十分であろう。より掘り下げてみる必要がある。

そこで、直接・間接中小企業を論じている研究を、①「中小企業専門理論化以前のフェーズにおける諸研究」（専門理論化以前の諸研究）、②「準中小企業理論的フェーズにおける諸研究」、③「中小企業理論フェーズにおける諸研究」という3つのフェーズに区分し、その間の関連をも重視しながら検討する方法がより適切であると考え。国内の諸研究については別に検討しているので、小稿では、このうち海外の①「中小企業専門理論化以前のフェーズにおける諸研究」（専門理論化以前の諸研究）を検討する。

<キーワード>

中小企業、大規模経済の利益、手工業、機械制工業、森の木の比喻、不完全競争、最適規模、大量生産技術、中間技術

はじめに

21世紀の今日、経済のグローバル化がいよいよ進展しているなか、各国・地域において中小企業に対する関心が非常に高まっている。ところが、中小企業研究において、その研究上の視点に関する本格的な検討はほとんど行われていない。

そこで、今日の段階において中小企業に関してどのような視点をもてばよいか、改めて検討しておく必要があると思われる。国内の研究を対象としては別に検討している¹⁾ので、ここでは海外の

研究について、まず「中小企業専門理論化以前のフェーズにおける諸研究」（以下、簡単に「専門理論化以前の諸研究」という）において、すなわちまだ中小企業そのものを中心に据えていない研究について検討してみたい。というのも、これまでの研究では、中小企業への様々な研究視点があると、「一括して」1つの平面において捉えようとされてきたことに筆者が疑問を感じているからある。つまり、「専門理論化以前の諸研究」において、そこでの研究者が中小企業（ないしはスモール・ビジネス²⁾）に対して、直接、一定の視点を有しているとする論者もいるが、それは正確ではない。

そこで、いまや古典的といってもよい筆者がいう「専門理論化以前の諸研究」に依拠すれば各研究者はそこでは中小企業に対してどのような研究視点をもつのか（ないしは、研究視点をもつとすることができるのか）ということを検討してみよう。

1. 「淘汰・消滅する企業＝中小企業」という視点

産業革命期に中小企業（という概念）が認められるのかどうかという問題は、理論的に「中小企業とは何か」あるいは「中小企業はいかなる概念か」につながる問題である。中小企業が大企業との相対的概念であるならば、中小企業をいかなる企業とするかについては、産業革命段階後のところの「独占資本主義経済段階」になってはじめてその検討を始めるべきなのかもしれない。だが、以下のような事情も考慮されてしかるべきであろう。

アダム・スミス（Adam Smith³⁾）に始まる古典派経済学は、「自由放任」と「神の見えざる手」によって導かれる国民経済においては、「大規模経済の利益」を説く。この考え方に立てば、「大規模経済の利益」をもつ企業が出現すれば、「大規模経済利益」をもたない企業は、それをもつ企業に淘汰され、消滅されてしまうということになる。

18世紀後半、英国に始まった産業革命は、その後各国で起こり、やがて19世紀後半には日本でもみられることになった。産業革命における特徴の1つは従来の「手工業」から動力と機械を使った「機械制工業」への移行ということである。ここにいう「移行」の内容は、大工場（＝大企業）による手工業（＝中小企業）の淘汰・駆逐である。すなわち、古典派経済学の理論における中小企業に対する視点、「淘汰・消滅する企業＝中小企業」ということになる。ただし、こうした視点は、後の研究に対して影響力をそうもつことはなかった。

1) 川上義明 [2004年]。川上義明 [2005年 a]。川上義明 [2005年 b]。

2) ちなみに、瀧澤菊太郎 [1995年]、9ページ以下および加藤誠一・渡辺俊三 [1986年]、103ページなどを参照。

3) Smith, Adam [1880]。大内兵衛訳、1940-1952年。大内兵衛・松川七郎訳、1969年。

2. 「残存する企業＝中小企業」という視点

(1) 森の木の比喻

ところで、規模の小さい企業はそのすべてが淘汰・駆逐されないどころか多数が残存した。こうした事実を前にすれば、規模の小さい企業が大規模経済の利益をもたないのになぜ生き残れるのかを解明する研究の必要が生ずることが容易に推察できる。

これについて1つの解答を与えたのがマーシャル (Alfred Marshall) である。マーシャルの所論は「森の木の比喻」としてよく知られている。マーシャルは森の中の木々が入れ替わっていくさまを描く。マーシャルがみるところ、企業の生長 (the growth of business) も、森の木の場合とおおよそのところ同じである。企業の場合、創業者である個人には寿命がある。仮に、後継者に事業が受け継がれていったとしても、優秀な後継者がいつまでも続くとは限らない。⁵⁾

ところが、容易なことでは枯れて倒れない大木 (= 巨大な株式会社) が出現してきた。⁶⁾ しかるに、その株式会社であるが、「条件に恵まれれば、生産の分野において永続的でしかも優れた地位を確保できるかもしれない」。しかしながら、「株式会社も融通自在な力と前進する力の多くを失っていけば、若くて規模の小さいライバル企業との競争においてもはやこれらの優位性 (advantage) がひとり株式会社側だけのものではないということがあり得るだろう。⁷⁾」

マーシャルは巨大な株式会社を含めて、企業の成長が無限に続くとは考えない。「ほとんどすべての事業分野 (trade) において、大企業 (large business) の絶え間ない勃興 (rise) と衰退 (fall) があり、ある特定の時点をとれば上昇局面 (ascending phase) にある企業もあれば下降局面 (descending phase) にある企業もある」姿がマーシャルの目には映ったのである。⁸⁾

マーシャルはこのように企業に対してその「勃興」と「衰退」、「上昇局面」と「下降局面」といった見方をするのである。⁹⁾

4) Marshall, Alfred [1920], p.263. 馬場啓之助訳, 1966年, 312ページ。引用文は邦訳書の通りにはしていない。なお、マーシャルが最初に「大規模経済利益をもたない小企業がなぜ多数残存するのか」という問題提起をしたのは、『経済学原理』第2版(1891年)のことである。

5) Marshall, Alfred [1920], pp.263-264. 馬場啓之助訳, 1966年, 312～313ページ。

6) Marshall, Alfred [1920], p.263. 馬場啓之助訳, 1966年, 312ページ。

7) Marshall, Alfred [1920], p.264. 馬場啓之助訳, 1966年, 313ページ。

8) Marshall, Alfred [1920], p.264. 馬場啓之助訳, 1966年, 313ページ。

9) なお、この見方を受け継いだといってよいだろう、後に清成忠男教授は1960年代の日本の中小企業を「社会対流」の中でこういった見方をしている——清成忠男 [1967年], 158～159ページ。

(2) 「不完全競争下で生き延びる企業＝中小企業」という視点

a. チェンバリンの所論

上の1. でみたように、市場をめぐって完全競争が行われていくなれば、やがて競争に敗れ、市場から撤退する規模の小さい企業がみられることになるだろう。ところが、現実の経済社会をみると完全競争が行われていない分野がむしろ多い。

さて、チェンバリン (Edward H. Chamberlin) がみるところ現実の経済社会では完全競争 (多数の小規模業者による生産物の完全なる同質性や完全流動性, 完全知識・情報性 [今日でいう「情報の対象性」] といった条件のもとでの競争) は行われていない。買い手の嗜好, 選好, 立地, 所得, 商品の用途の相違によって, また小売店は同一の地点に位置しないことなど地理的な理由から企業が残存するであろう。¹⁰⁾

こうして、現実の経済における不完全競争のもとで、新しい生産物や新しい企業が出現するとチェンバリンは主張するのである。チェンバリン自身、直接そうは言っていないのだが (筆者が「専門理論化以前の諸研究」であるとする所以でもあるが)、こうした企業はその大多数が中小企業であると考えてよい。こうした新しい企業 (= 中小企業) は、不完全競争のもとでは、生き延びていくことが十分考えられる。

b. J. ロビンソンの所論

現実にある市場を「不完全競争市場」と規定するのがJ. ロビンソン (Joan V. Robinson) である。J. ロビンソンは、それまでの経済理論が一方に「完全競争」を、もう一方に「完全独占」を想定するが、それは限定的であるにすぎないと考え、その中間に存在する現実の市場を「不完全競争市場」と規定し、主としてこの市場において分析を進める。¹¹⁾

市場において顧客は様々な条件によっていろいろと影響を受ける。①顧客が買い物をする場合に企業の位置はそれぞれ顧客によって異なり輸送費の影響を受ける。次いで、②なじみの商標によって与えられた品質保証の影響を受ける。③それぞれの生産者によって与えられる便宜 (サービスの迅速さ, サービスマンの立派な作法, 信用の長さ, 顧客ごとの欲求に払われる注意) によってそれぞれ程度の異なる影響を受ける。④顧客は研究を重ねた巧妙さをもって顧客の心理に働きかける公告によっても影響を受ける。¹²⁾

顧客はこうして価格だけを指標にして生産者を決定するのではない。上のような条件の影響を受ける。尤も、生産者はこうした条件をめぐって競争することにもなるが、現実には完全競争は支配的ではなく、限定的だとJ. ロビンソンはみる。

10) Chamberlin, Edward, H. [1950], pp.213-214. 青山秀夫訳, 1966年, 262~263ページ。(〔 〕内は引用者による。)

11) Robinson, Joan V. [1950], p.3. 加藤泰男訳, 1956年, 4~5ページ。

12) Robinson, Joan V. [1950], pp.89-90. 加藤泰男訳, 1956年, 109~110ページ。

J. ロビンソンも企業（ここでは生産者）の大小を直接論じているわけではないが（これも筆者が「専門理論化以前の諸研究」であるとする所以でもあるが）、このような市場における「不完全競争」を考慮に入れば規模の小さい企業＝中小企業が市場から撤退することなく、なにゆえに存在するのか、説明することができる。

(3) 「最適な規模の企業＝中小企業」という視点

企業が残存する理由をその最適規模（optimum size）に求めるのが「最適企業論」である。E. A. G. ロビンソン（Edward Austin Gossage Robinson）は、スモール・ビジネス残存の議論は3つに分かれるとする。その1つは上でみたマーシャルの「生物学的解法」（Biological Solution）——「森の木の比喩」——であり、2つ目が「不完全競争的解法」（Solution of Imperfect Competition）である。E. A. G. ロビンソンがこの2つの解法よりもはるかによい解法と考えるのが、3つ目の「¹³⁾適正企業規模的解法」（Solution of Optimum Firm）である。

さて、E. A. G. ロビンソンは、最適企業（optimum firm）とは「技術および組織能力について現存の諸条件のもとで、単位当たりの平均生産費が最低となるような規模で稼動している企業」と¹⁴⁾している。企業には最も有利な（または効率的な）規模が存在し、それは業種や分野ごとに異なることをその残存理由にしている（尤も、業種や分野によって異なるであろうが）。

E. A. G. ロビンソンは、企業の最良の規模を決定する要因を次のような5つの範疇に区分している。①生産技術上の要因——最適規模に寄与する技術的諸要因、②経営・管理上の要因——最適規模に寄与する管理的諸要因、③財務上の要因——最適規模に寄与する財務的諸要因、④マーケティング上の要因——最適規模に寄与するマーケティング要因、⑤経営リスク・変動上の要因——産業の好況・不況に直面して最大の存続力を有する単位に影響を与える危険（risk）および変動要因¹⁵⁾（fluctuation）である。

つまりは、E. A. G. ロビンソンが説こうとするところは、規模の大小を問わず、企業には、これらの条件から決定される「最も有利な（または効率的な）規模が存在」するということである。したがって最適企業規模が「大企業」の場合も最適企業規模が「中小企業」の場合もあり得ると¹⁶⁾いうことになる。

この最適規模論は、戦前の段階で、田杉競教授や末松玄六教授など日本の中小企業研究者によってさっそく取り上げられた。田杉競教授の著作を紐解けば、田杉教授が、E. A. G. ロビンソンの

13) Robinson, Edward A. G. [1934], pp.244-248.

14) Robinson, Edward A. G. [1958], p.15. 黒岩 巖 訳（初訳）、1958年、19ページ。黒岩 巖 訳（再訳）、1969年、17ページ。

15) Robinson, Edward A. G. [1958], pp.16-17. 黒岩 巖 訳（初訳）、1958年、20ページ。黒岩 巖 訳（再訳）、1969年、18ページ。

16) Robinson, Edward A. G. [1934], p.256 以下も参照。

所論をベースに——あたかも、種子を発芽させ苗に育てていくように——，中小企業論に対する研究上の視点を示していく様子を見ることができ¹⁷⁾る。

また、末松玄六教授の著作を紐解けば、末松教授が、E. A. G. ロビンソンの所論をベースに中小企業論を展開させている様子もみることができ¹⁸⁾る。つまり、末松教授の場合もこのような立論において、——あたかも、種子を発芽させ苗に育てていくように——，中小企業に対する研究上の視点を示していく様をみてとることができ¹⁸⁾る。

3. 「発展途上国経済発展の担い手＝中小企業」という視点

シューマッハー (Ernst F. Schumacher) は、世界中の貧しい人々を救うのは技術であるが、しかしそれは豊かな国の巨大技術、「大量生産技術」ではないとみる。なぜなら、大量生産技術は本質的に暴力的で、生態系を破壊し、再生不能な資源を浪費し、人間性を蝕むからである。これに対して、「大衆による生産技術」(シューマッハーはこれに「中間技術」(intermediate technology) という名称を与えた。なぜなら、過去の幼稚な技術よりずっと優れたものであるが、しかし豊かな国の巨大技術〔＝大量生産技術〕に比べるとはるかに素朴、安価で、しかも制約が少ない技術だからである) は、「自立の技術」である。加えて、それは誰しもが利用できる、現代の知識、経験の最良のものを活用し、分散化を促進し、エコロジーの法則にそむかず、希少な資源を乱費せず、人間を機械に奉仕させるのではなく、人間に役立つように作られている¹⁹⁾。

発展途上国は、課題を乗り越え²⁰⁾、それ自身に向けた「農工業構造」を作り出す必要がある。その際、緊要なのは「地域的な取り組み」とそれにふさわしい「中間技術」である。

ことに、発展途上国における経済開発はこの「中間技術」でなくしては成功しない²¹⁾。この「中間技術」は労働集約的であり、そしてこの「中間技術」は「小規模企業」で多く採用されることになる²²⁾。

シューマッハーが説くのは、発展途上国の自立や国づくり、内発的発展、また発展途上国の経済的離陸(テイク・オフ)への支援についての「中間技術」の役割である。大量生産技術によって、大量生産を行うのは大企業である。しかるに、先進諸国であれ、発展途上国であれ、「中間技術」によって、生産を行うのは規模の小さい企業＝中小企業であろう(筆者がこれも「専門理論化以前の諸

17) 田杉 競 [1941年], 3 ページ, 24~26ページおよび30ページ以下を参照。

18) 末松玄六 [1943年], 1~2 ページ, 78~81ページを参照。

19) Schumacher, Ernst, F. [1973]. 小島慶三・酒井 懋訳, 1986年, 204~205ページ。(〔 〕内は筆者による。)

20) Schumacher, Ernst, F. [1973]. 小島慶三・酒井 懋訳, 1986年, 231~232ページ。

21) Schumacher, Ernst, F. [1977]. 酒井 懋訳, 2000年, 199ページ。

22) Schumacher, Ernst, F. [1973]. 小島慶三・酒井 懋訳, 1986年, 236ページ。

研究」であるとする所以である)。

つまり、発展途上国の経済発展との関わりで規模の小さい企業の役割を説いたと考えてよいであろう。

むすび

小稿では、中小企業を正面に据えた研究というよりも経済・産業を明らかにする上で中小企業にも触れている「中小企業専門理論化以前のフェーズにおける諸研究」(専門理論化以前の諸研究)について簡単に検討した。ふつう、そこでは直接各研究者たちが中小企業に対して一定に研究上の視点を示しているとみられることが殆どであるが、ここで確認できたことはその研究者たちが、その理論に依拠すれば中小企業に対してどのような視点をもっているのだろうか(ないしは、視点をもつとすることができるのだろうか)ということである。ともあれ、このフェーズにおける研究が後の中小企業(ないしはスモール・ビジネス)研究の「種子」(シーズ)や「小さい芽」(seedling)となり、それがやがて発芽し、生育していく姿をある理論においてはみてとることができた。

次なる検討課題は、経済・産業を明らかにする上で中小企業を分析した研究(「準中小企業専門理論化のフェーズの諸研究」)、さらには中小企業そのものを直接研究対象とした研究(「中小企業理論フェーズの諸研究」)における中小企業に対する研究上の視点を検討することである。

引用・参考文献

1. 和文

- (1) 加藤誠一・渡辺俊三 [1986年], 『中小企業総論』, 信山社出版。
- (2) 川上義明 [2004年], 「日本における中小企業研究の新しい視点 (I) ——二分法のジレンマ: 戦前期——」『福岡大学商学論叢』, 第49巻第2号。
- (3) 川上義明 [2005年 a], 「日本における中小企業研究の新しい視点 (II) ——二分法のジレンマ: 戦後期——」『福岡大学商学論叢』, 第49巻第2・3号。
- (4) 川上義明 [2005年 b], 「日本における中小企業研究の新しい視点 (III) ——複合的中小企業観の提示——」『福岡大学商学論叢』, 第49巻第2・3号。
- (5) 清成忠男 [1967年], 『現代日本の小零細企業——発展と倒産のメカニズム——』, 文雅堂銀行研究社。
- (6) 末松玄六 [1943年], 『最適工業経営論』, 同文館。
- (7) 瀧澤菊太郎 [1995年], 「『中小企業とは何か』に関する一考察」『商工金融』(10月号)。
- (8) 田杉 競 [1941年], 『下請制工業』, 有斐閣。

2. 欧文

- (1) Chamberlin, Edward, H. [1950], *The Theory of Monopolistic Competition: A Re-orientation of the Theory of Value*, 6th ed., (First ed. 1933). 青山秀夫訳『独占的競争の理論——価値論の新しい方向——』, 至誠堂, 1966年。
- (2) Marshall, Alfred [1920], *Principles of Economics* (eighth ed.), Macmillan & Co. Ltd (1959), p.263. 馬場啓之助訳『マーシャル 経済学原理II』, 東洋経済新報社, 1966年。

- [3] Robinson, Edward A. G. [1958], *The Structure of Competitive Industry*, Cambridge University Press, Revised., (First ed. 1931). 黒岩 巖訳 (初訳) 『産業構造の基礎理論』, 有斐閣, 1958年。黒岩 巖訳 (再訳) 『産業の規模と能率』, 有斐閣, 1969年。
- [4] Robinson, Edward A. G. [1934], 'The Problem of Management and the Size of Firms', *The Economic Journal*, Vol. XLIV.
- [5] Robinson, Joan V. [1950], *The Economics of Imperfect Competition*, Macmillan and Co., Limited, (First ed. 1933). 加藤泰男訳 『不完全競争の経済学』, 文雅堂書店, 1956年。
- [6] Schumacher, Ernst, F. [1973], *Small is Beautiful: a Study of Economics as if People Mattered*, 1973. 小島慶三・酒井 懋訳 『スモール イズ ビューティフル——人間中心の経済学——』, 1986年 (旧約は斎藤志郎訳 『人間復興の経済』, 佑学社)。
- [7] Schumacher, Ernst, F. [1977], *This I Believe and other Essays*, 酒井 懋訳 『スモール イズ ビューティフル再論』, 講談社, 2000年。
- [8] Smith, Adam [1880], *An Inquiry and Nature of Wealth of the Nation*, (First ed. 1776), Clarendon Press. 大内兵衛訳 『国富論』, 岩波書店, 1940-1952年。大内兵衛・松川七郎訳 『諸国民の富』, 岩波書店, 1969年。

[福岡大学商学部教授]